

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月6日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	エレコム株式会社
【英訳名】	E L E C O M C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	取締役社長 葉田 順治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町四丁目1番1号
【電話番号】	(06)6229-1418
【事務連絡者氏名】	業務統括部長 山本 豊
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町四丁目1番1号
【電話番号】	(06)6229-1418
【事務連絡者氏名】	業務統括部長 山本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期連結 累計期間	第28期 第1四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	14,536,691	15,288,625	62,546,784
経常利益(千円)	1,397,185	1,289,373	6,129,753
四半期(当期)純利益(千円)	486,089	510,107	3,313,372
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	314,327	395,991	3,625,025
純資産額(千円)	10,671,981	13,976,233	13,780,471
総資産額(千円)	28,049,679	29,481,396	31,534,414
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	24.31	25.41	165.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	25.30	165.43
自己資本比率(%)	37.8	47.0	43.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,450,369	1,577,290	3,806,694
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	285,961	219,318	2,035,463
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,382,210	543,928	9,132,562
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	8,039,809	7,651,908	8,889,292

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第27期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要を背景に緩やかながら持ち直しの傾向がみられたものの、欧州政府債務危機や円高の長期化等により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループは、急速に普及するスマートフォン、タブレット端末関連製品を中心に、幅広い分野で新製品を投入し、積極的な需要の喚起を図るとともに、販売チャネル別の販売体制の強化を推進いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が15,288百万円（前年同期比5.2%増）となりましたが、ストレージ製品及びネットワーク製品を中心とした競合他社との価格競争の激化、並びに昨年発生したタイ国大洪水の影響によるストレージ製品の仕入価格の上昇等により売上総利益率が低下したことに加え、連結子会社の増加及び開発体制等の強化に伴う人件費等の増加により、営業利益は1,299百万円（前年同期比14.1%減）、経常利益は1,289百万円（前年同期比7.7%減）となり、四半期純利益は欧州子会社3社の解散及び清算に伴う事業整理損等の特別損失220百万円を計上したものの、510百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、商品区分である品目別で概況を記載しております。

(サブライ)

モバイルケース等のスマートフォン向け関連製品が順調に販売を伸ばしたことから、サブライに係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、5,347百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

(ストレージ・メモリ)

昨年度の地上デジタル放送移行による買替需要の反動減により薄型テレビの需要が減少したこととともない、テレビ録画に対応したストレージ製品の販売が減少したものの、平成23年7月に設立したハギワラソリューションズ株式会社が同年8月からメモリ製品の取扱いを開始したこと等から、ストレージ・メモリに係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,736百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

(I/Oデバイス)

新製品の投入は堅調に推移しましたが、マウスを中心に製品の低価格化が一層進み、I/Oデバイスに係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,307百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

(デジタルホーム)

スマートフォン向けのAV関連製品やBluetooth対応製品が順調に販売を伸ばしたものの、スマートフォンの普及とともに需要が減少しているデジタルオーディオプレーヤーの関連製品の販売が減少し、またネットワーク製品の価格競争の激化が影響し、デジタルホームに係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,510百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

(その他)

その他パソコン関連製品の販売は堅調に推移し、スマートフォン用充電電池、LED照明等の新製品発売が進んだことから、その他に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,386百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動の結果使用した資金1,577百万円、投資活動の結果使用した資金は219百万円、財務活動の結果獲得した資金は543百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比べ1,237百万円減少し、7,651百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,577百万円（前年同四半期は1,450百万円の使用）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を1,068百万円計上し、売上債権の減少額1,030百万円があった一方で、たな卸資産の増加額629

百万円、仕入債務の減少額622百万円、法人税等の支払額2,187百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は219百万円(前年同四半期は285百万円の使用)となりました。主な要因は金型等の有形固定資産の取得による支出147百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出68百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は543百万円(前年同四半期は6,382百万円の使用)となりました。主な要因は配当金の支払額340百万円があった一方で、短期借入金の増加額756百万円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、280百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に著しい変動はありません。また、設備の新設、除却等の計画に著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,576,000
計	90,576,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月6日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,498,699	20,498,699	大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	20,498,699	20,498,699	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	20,498,699	-	707,747	-	678,730

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 471,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,003,100	200,031	-
単元未満株式	普通株式 23,799	-	-
発行済株式総数	20,498,699	-	-
総株主の議決権	-	200,031	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
エレコム株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目1-1	471,800	-	471,800	2.30
計	-	471,800	-	471,800	2.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,889,292	7,651,908
受取手形及び売掛金	8,885,859	7,597,026
商品及び製品	6,572,798	7,030,060
原材料及び貯蔵品	495,710	446,672
繰延税金資産	1,388,441	1,407,340
その他	606,491	622,899
貸倒引当金	89,823	86,144
流動資産合計	26,748,770	24,669,765
固定資産		
有形固定資産	1,360,699	1,466,603
無形固定資産	1,265,095	1,236,896
投資その他の資産	2,159,849	2,108,131
固定資産合計	4,785,644	4,811,631
資産合計	31,534,414	29,481,396
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,866,895	8,054,841
短期借入金	300,000	1,056,305
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	2,116,572	404,335
売上値引等引当金	968,096	795,013
その他の引当金	728,985	508,712
その他	2,500,167	2,407,669
流動負債合計	15,530,718	13,276,877
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
退職給付引当金	638,672	641,958
その他の引当金	60,317	61,939
その他	24,235	24,387
固定負債合計	2,223,225	2,228,285
負債合計	17,753,943	15,505,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	707,747	707,747
資本剰余金	707,672	786,822
利益剰余金	12,496,229	12,665,879
自己株式	230,588	192,225
株主資本合計	13,681,059	13,968,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,937	2,031
繰延ヘッジ損益	51,732	199,790
為替換算調整勘定	51,946	104,541
その他の包括利益累計額合計	11,151	97,280
新株予約権	86,497	71,981
少数株主持分	1,761	33,307
純資産合計	13,780,471	13,976,233
負債純資産合計	31,534,414	29,481,396

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	14,536,691	15,288,625
売上原価	9,476,088	10,230,749
売上総利益	5,060,602	5,057,875
返品調整引当金戻入額	2,000	3,000
差引売上総利益	5,062,602	5,060,875
販売費及び一般管理費	3,548,387	3,760,918
営業利益	1,514,215	1,299,957
営業外収益		
仕入割引	6,841	661
為替差益	-	124,713
補償金収入	1,060	660
受取和解金	11,846	349
退職給付引当金戻入額	18,531	-
その他	19,213	14,279
営業外収益合計	57,494	140,664
営業外費用		
支払利息	16,993	2,503
売上割引	131,336	145,625
為替差損	24,463	-
その他	1,730	3,120
営業外費用合計	174,524	151,248
経常利益	1,397,185	1,289,373
特別利益		
新株予約権戻入益	341	-
特別利益合計	341	-
特別損失		
固定資産除却損	164	2
投資有価証券評価損	-	6,531
貸倒引当金繰入額	202,800	-
事業整理損	-	212,807
その他	1,350	1,100
特別損失合計	204,314	220,442
税金等調整前四半期純利益	1,193,212	1,068,931
法人税、住民税及び事業税	697,955	476,893
法人税等調整額	9,167	87,950
法人税等合計	707,123	564,843
少数株主損益調整前四半期純利益	486,089	504,088
少数株主損失 ()	-	6,019
四半期純利益	486,089	510,107

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	486,089	504,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,688	12,969
繰延ヘッジ損益	205,637	148,057
為替換算調整勘定	30,522	53,562
持分法適用会社に対する持分相当額	335	631
その他の包括利益合計	171,762	108,096
四半期包括利益	314,327	395,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314,327	401,674
少数株主に係る四半期包括利益	-	5,683

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,193,212	1,068,931
減価償却費	90,112	142,411
事業整理損失	-	212,807
のれん償却額	-	33,333
受取利息及び受取配当金	3,063	4,046
支払利息	16,993	2,503
売上債権の増減額(は増加)	316,879	1,030,149
たな卸資産の増減額(は増加)	292,736	629,025
仕入債務の増減額(は減少)	210,055	622,867
引当金の増減額(は減少)	182,659	320,342
その他	156,974	305,372
小計	817,216	608,482
利息及び配当金の受取額	3,063	4,046
利息の支払額	20,005	2,526
法人税等の支払額	2,250,643	2,187,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,450,369	1,577,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	96,151	147,668
投資有価証券の取得による支出	12,039	2,233
無形固定資産の取得による支出	138,791	68,206
関係会社株式の取得による支出	15,795	-
その他	23,183	1,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	285,961	219,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,182,037	756,410
自己株式の処分による収入	-	90,746
配当金の支払額	199,982	340,456
その他	189	37,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,382,210	543,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,866	15,296
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,166,407	1,237,383
現金及び現金同等物の期首残高	16,206,217	8,889,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,039,809	7,651,908

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	403,446千円	403,446千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	8,039,809千円	7,651,908千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	8,039,809	7,651,908

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	199,982	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	340,456	17	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円31銭	25円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	486,089	510,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	486,089	510,107
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,998	20,074
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	25円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	87
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 6日

エレコム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエレコム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エレコム株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。